

【総括】

1. 今年度も前年度に引き続き、公的機関の支援増加とその在り方について、関係機関と連携を図りながら活動を行った。民間企業から公的機関への転職などもあり、民間企業の障害者雇用のジョブマッチングが厳しい状況があり、社会福祉法人名護学院に於いては、当事業を受託後 18 年目になるが初めて障害者雇用率未達成事業所の報告になり、改善するようにとの管轄行政より指導を受けた。この事業を受託する法人の継続要件であるので、次年度は達成事業所になるよう法人全体で情報共有と取り組みを行う必要がある。
2. 在職者経験交流会の開催  
①ビジネスマナー講習会（株式会社 Message）②サイバー犯罪防止教室（名護警察署生活安全課）③社会人のためのマナー講座（沖縄県金融広報委員会）④ビューティー講座（資生堂）などを行い、働く方のモチベーション向上と定着支援につなげた。
3. 公共職業安定所と特別支援学校に連絡会議開催  
6 月と 12 月の 2 回にわたり、沖縄高等特別支援学校・名護特別支援学校在校生の実習先確保と卒業生の就労状況を把握する事を目的に連絡会議を開催した。北部圏域内での就労先企業の負担感の軽減などを鑑み関係機関の情報共有は大切であり今後も継続して行う予定である。公共職業安定所からは職場実習の進め方について注意点を共有した。
4. セミナー開催  
全国ジョブコーチ連絡協議会から依頼があり、沖縄労働局、沖縄県の共催で「ジョブコーチカンファレンス 2019 沖縄」の大会事務局を担う。プログラムでは、厚生労働省職業安定局障害者雇用対策課地域就労支援 室長澤口浩司氏、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 課長補佐 石井悠久氏より最新の行政説明があり、全国就業支援ネットワーク会長の酒井京子氏、副会長の小川浩氏の講演と問題提起があった。北海道から九州まで 274 名の参加者があり盛況のうちに終えた。  
沖縄県商工労働部の「障害者等雇用開拓・定着支援事業」を受託し、事業の一環で①「発達障害者の理解と支援」②「障害者雇用普及啓発企業向けセミナー」をテーマに県外より講師を招聘しセミナーを開催した。今回は学齢期の支援機関にも案内をしたところ、定員以上の申し込みがありニーズの高さを感じた。新型コロナウイルスの影響で少人数での開催となったが、参加者のアンケートからも好評で障害者雇用に対する企業の取り組み改善や支援者のスキルアップに繋がれたと感じる。

5. 関係機関連携と地域貢献

- ・ 沖縄県発達障害者支援センターがじゅま～る連絡協議会委員
- ・ 沖縄県キャリア教育・就業支援等の充実事業就業支援ネットワーク委員
- ・ 沖縄県北部圏域自立支援連絡協議会就労部会長
- ・ 生活保護受給者等就労自立促進事業担当者連絡会上記委員会に参加している。

6. 苦情受付件数無し

【関係資料】 状況報告（令和2年3月31日現在）

（1）登録状況（障がい別）

	身体	知的	精神	発達・高次脳 機能・難病	合計
在職中	37	122	46	31	236
求職中	70	97	137	25	329
その他	0	7	0	0	7
合計	107	226	183	56	572

（2）令和元年度新規求職者数（障害別）

	身体	知的	精神	発達・高次脳 機能・難病	合計
職場実習	2	26	11	16	55

（3）職場実習あっせん件数（障害別）

	身体	知的	精神	発達・高次脳 機能・難病	合計
職場実習	1	23	5	5	34

（4）就職件数（障害別）

	身体	知的	精神	発達・高次脳 機能・難病	合計
職場実習	7	31	10	11	59

（5）支援件数（障害別）

	身体	知的	精神	発達・高次脳 機能・難病	合計
支援件数	415	3,199	1,257	929	5,800